

平成21年10月期 決算短信

平成21年12月14日
上場取引所 東

上場会社名 正栄食品工業株式会社
 コード番号 8079 URL <http://www.shoeifoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成22年1月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年1月28日

(氏名) 本多 市郎
 (氏名) 菅原 寿郎
 配当支払開始予定日

TEL 03-3253-1211
 平成22年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年10月期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	71,477	△3.1	2,277	28.8	2,133	31.7	1,024	90.4
20年10月期	73,781	2.2	1,768	59.9	1,619	82.4	537	140.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	52.64	—	5.1	4.8	3.2
20年10月期	27.62	27.62	2.7	3.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 31百万円 20年10月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	43,627	21,051	46.6	1,044.89
20年10月期	44,539	20,809	45.0	1,029.28

(参考) 自己資本 21年10月期 20,324百万円 20年10月期 20,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	5,416	△1,406	△2,023	5,313
20年10月期	3,776	△905	△1,236	3,435

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	6.00	—	6.00	12.00	233	43.4	1.2
21年10月期	—	6.00	—	6.00	12.00	233	22.8	1.2
22年10月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		21.2	

3. 22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,500	2.3	1,200	33.1	1,100	31.6	550	55.0	28.28
通期	73,000	2.1	2,350	3.2	2,150	0.8	1,100	7.4	56.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期 21,159,914株 20年10月期 21,159,914株
② 期末自己株式数 21年10月期 1,709,040株 20年10月期 1,700,223株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年10月期の個別業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	61,498	△6.0	1,170	△27.5	1,076	△30.4	711	26.5
20年10月期	65,423	1.4	1,615	12.6	1,548	4.4	562	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期	36.60	—
20年10月期	28.90	28.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年10月期	37,372		18,812		50.3	967.19		
20年10月期	38,525		18,258		47.4	938.29		

(参考) 自己資本 21年10月期 18,812百万円 20年10月期 18,258百万円

2. 22年10月期の個別業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	33,000	2.9	800	103.7	700	114.9	350	89.0	17.99
通期	63,000	2.4	1,450	23.9	1,300	20.7	750	5.3	38.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年10月期	71,477	2,277	2,133	1,024
平成20年10月期	73,781	1,768	1,619	537
増減額	△2,304	508	513	486
増減率	△3.1%	28.8%	31.7%	90.4%

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による急激な景気後退に始まり、その後政府による対策の効果など、景気は持ち直しの動きもみられましたが、急激な円高やデフレ圧力に伴う収益環境の厳しさも浮き彫りになり、極めて不透明な状況に推移いたしました。

当食品業界におきましては、雇用情勢の急激な悪化や、消費者物価の下落圧力が強まる中、所得環境を背景にした生活防衛による買い控え等、事業環境はますます厳しさを増してまいりました。

このような状況下で当社グループは、プルーンの加工・製造では世界最大の米国SUNSWEET社との業務提携や、米国現地法人におけるクルミの加工事業を推し進めるなど、主力商品の国内外での販売網の整備に加え、最新の検査装置の導入など、品質管理の拡充に努めてまいりました。

また、市場における商品優位性を高めるため、製品レシピ等による提案型営業や、各地での商品展示会の開催・出展等を行うなど、販促活動に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、為替レートが円高に推移したこともあり、前年同期比3.1%減の714億77百万円となりました。

利益面につきましては、生産子会社の業績が好調であったことから、営業利益が前年同期比28.8%増の22億77百万円となり、経常利益は前年同期比31.7%増の21億33百万円となりました。

当期純利益は、事業再編に伴う生産設備の減損費用が発生いたしましたでしたが、前年同期比90.4%増の10億24百万円となりました。

(事業部門別の概況)

< 乳製品・油脂類 >

乳製品・油脂類につきましては、粉乳やバター等の原料乳製品や輸入チーズなどの海外乳製品が販売減となりましたが、筑波生産品及び加工乳事業が堅調に推移し、また、油脂類も前年の販売実績を上回りました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比1.8%増の230億47百万円となりました。

< 製菓原材料類 >

製菓原材料類は、穀粉類などの製パン原料や和菓子材料が前年実績を上回りましたが、各種の製菓用食材や糖置換フルーツ、マロンペーストや栗甘露煮、その他の仕入商品が販売減となり、総じて低調に推移いたしました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比3.4%減の153億79百万円となりました。

< 乾果実・缶詰類 >

乾果実・缶詰類につきましては、米国産レーズンやその他の乾果実類、アーモンドやクルミ等のナッツ類が、前年に比べて販売減となり、また、大半が輸入品であることから円高要因に伴う販売単価の低下から、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比10.3%減の200億60百万円となりました。

< 菓子・リテール商品類 >

菓子・リテール商品類は、チョコレート製品やビスケット等の焼菓子類が前年に比べて堅調に推移し、また、プルーンやナッツ等のリテール食品も伸長いたしました。

この結果、部門別売上高では、前年同期比0.6%増の125億41百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

1 日本

国内市場低迷に伴う需要減少等からナッツ、ドライフルーツ類が販売減となり、売上高は前年同期比4.0%減の701億46百万円となり、営業利益は、売上総利益率の改善等もあり、前年同期比20.4%増の30億13百万円となりました。

2 北米

ドライフルーツなどの対日輸出が大幅に減少したことから、売上高は前年同期比22.4%減の75億77百万円となりました。損益面では、事業再編に伴う初期費用の発生等から、営業損失が39百万円（前年同期は営業利益1億11百万円）となりました。

3 その他の地域

製菓原材料やナッツ類などの対日輸出が伸び悩み、売上高は前年同期比9.3%減の25億54百万円となりましたが、損益面では、売上総利益率の改善により、営業利益20百万円（前年同期は営業損失47百万円）となりました。

② 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年10月期(予想)	73,000	2,350	2,150	1,100
平成21年10月期(実績)	71,477	2,277	2,133	1,024
増減率	2.1%	3.2%	0.8%	7.4%

今後の見通しにつきましては、再度の金融危機による景気不安がささやかれる中で、企業業績の低迷や雇用環境の悪化等、また、個人消費におきましては、消費者物価の下押しや一層のデフレ圧力から、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況下で当社グループは、世界各国からの安定した食材調達と、食品の「安全・安心」に向けての取り組みを強化し、各種検査機器の充実と生産設備の整備に努めると共に、更なる経営の効率化に努めてまいり所存であります。

平成22年10月期の連結業績予想につきましては、売上高は前年同期比2.1%増の730億円、営業利益は前年同期比3.2%増の23億50百万円、経常利益は前年同期比0.8%増の21億50百万円、当期純利益は前年同期比7.4%増の11億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億77百万円増加し53億13百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、54億16百万円（前年同期比16億39百万円増）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億43百万円、減価償却費13億76百万円、たな卸資産20億49百万円の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億6百万円（前年同期比5億1百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億50百万円、関係会社への出資による支出1億47百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、20億23百万円（前年同期比7億86百万円増）となりました。これは主に、借入金返済と配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期
自己資本比率	45.2%	45.0%	46.6%
時価ベースの自己資本比率	22.2%	17.3%	19.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	— 年	3.0年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	19.2	35.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置付けて、また、近年の食品業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえた中長期的な事業展開に留意しつつ、財務体質の強化に努めることを基本的な方針としております。

当期の配当に関しましては、1株につき6円の間配当を実施し、期末配当につきましても1株につき6円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年1月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを最優先テーマとして、食品原材料からリテール食品に至るまで幅広い商品を扱っております。

常に厳選された最良の食材をお客様に提供することを使命とし、国内のみならず広く海外に食材を求めてお客様のニーズにお応えし、また、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、近年、「米国、中国、日本」の3地域における生産拠点の整備に努めてまいりましたが、日本国内での販売活動に加えて、中国市場を始めとした世界各国へも販売ルートを開拓する方針であり、当社グループの成長をはかるための手法として売上高を指標とし、併せて、収益性をはかる目的から売上高経常利益率を経営指標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「企業価値（株主価値）向上」への取り組みとして、グローバル化する食品業界にあって、海外からの原料調達の拡充や生産設備に対する合理化投資、品質の向上、安全性の確保に取り組んでまいります。

当社グループは、商社機能とメーカー機能の融合に加え、開発部門や品質管理部門の強化を重要課題と認識して、グループ企業体の再構築を押し進めてまいります。

海外事業におきましては、引き続き生産拠点の拡充と中国市場・欧米市場への販路拡大など、新たな事業活動に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを企業理念に、国内生産子会社および米国、中国の現地法人を拠点とした事業体制のもと、日本国内のみならず、広く海外に食材を求めて、食文化を通じて社会に貢献できる企業グループを目指しております。

① コーポレート・ガバナンスの強化

取締役会における執行と監督・監視の徹底を図るため、新たに監査役として公認会計士を迎え、弁護士、公認会計士による経営の監視強化に努めてまいります。

② コンプライアンス体制の強化

体制強化に向けた取り組みとして、国内・海外のグループ会社を含めた内部通報制度の運用管理、教育プログラムの検討・実施を行ってまいります。

③ 品質保証体制の一層の強化

最新検査機器の導入および製造ラインの再点検、生産設備の改善等に取り組むと共に、品質保証におけるデータ管理と情報システムの共有化を図ってまいります。

また、人材育成の推進と研修体制の整備を行い、グループ会社を含めた管理強化に取り組んでまいります。

④ 地球環境の保全と負荷低減への取り組み

エネルギー消費や食品廃棄物の低減のための生産工程の改善や低炭素化に向けた省エネ設備の導入を進めてまいります。

現在、当社グループは農林水産省所管の食品産業廃棄物炭化技術実証協議会において、ブルー種による「食品産業グリーンプロジェクト技術実証モデル事業」に取り組んでおります。

⑤ 中国やその他新興市場を含めたグローバル化の推進

米国および中国現地法人を拠点に、主力のナッツ類や製菓材料類の海外販売を推し進め、その他新興市場の販路開拓にも取り組んでまいります。

当社グループは、リスク管理体制の厳格化に努めると共に、継続的な成長を可能にする経営基盤の強化に向け、引き続き株主資本の充実と財務面の健全化に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,435,968	5,313,672
受取手形及び売掛金	15,175,045	※4 15,122,484
たな卸資産	11,053,374	—
商品及び製品	—	7,340,040
仕掛品	—	366,410
原材料及び貯蔵品	—	1,151,796
繰延税金資産	457,104	342,667
その他	624,050	530,980
貸倒引当金	△19,456	△31,228
流動資産合計	30,726,087	30,136,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,192,689	※2 12,051,279
減価償却累計額	△7,269,452	△7,508,472
建物及び構築物(純額)	4,923,236	4,542,806
機械装置及び運搬具	16,605,893	16,150,889
減価償却累計額	△12,768,866	△12,727,740
機械装置及び運搬具(純額)	3,837,027	3,423,149
工具、器具及び備品	929,734	875,153
減価償却累計額	△754,760	△725,864
工具、器具及び備品(純額)	174,973	149,289
土地	※2 1,828,592	※2 1,798,356
リース資産	—	151,548
減価償却累計額	—	△16,659
リース資産(純額)	—	134,889
建設仮勘定	218,718	505,848
その他	208,628	73,549
減価償却累計額	△160,566	△37,272
その他(純額)	48,061	36,276
有形固定資産合計	11,030,610	10,590,616
無形固定資産		
ソフトウェア	16,725	74,959
その他	149,424	129,798
無形固定資産合計	166,149	204,758
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,655,300	※1, ※2 1,597,665
関係会社出資金	200,435	332,192
保険積立金	433,789	429,636
繰延税金資産	66,446	68,059
その他	341,024	351,714
貸倒引当金	△79,915	△83,949
投資その他の資産合計	2,617,080	2,695,318
固定資産合計	13,813,840	13,490,692
資産合計	44,539,928	43,627,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,086,106	※4 8,640,774
短期借入金	※2 11,254,482	※2 9,510,035
1年内返済予定の長期借入金	※2 41,200	※2 33,600
未払金	899,704	1,160,345
未払法人税等	727,301	374,992
賞与引当金	565,100	544,318
役員賞与引当金	32,400	35,000
その他	1,244,422	1,188,959
流動負債合計	22,850,717	21,488,024
固定負債		
長期借入金	※2 44,000	※2 10,400
退職給付引当金	425,328	447,205
役員退職慰労引当金	314,180	346,794
繰延税金負債	63,135	51,055
その他	33,458	232,214
固定負債合計	880,103	1,087,669
負債合計	23,730,820	22,575,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	15,019,120	15,808,453
自己株式	△1,299,182	△1,301,558
株主資本合計	20,142,445	20,929,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,804	137,495
繰延ヘッジ損益	△209,480	△122,389
為替換算調整勘定	△52,342	△620,490
評価・換算差額等合計	△113,018	△605,383
少数株主持分	779,680	727,804
純資産合計	20,809,107	21,051,823
負債純資産合計	44,539,928	43,627,517

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	73,781,354	71,477,231
売上原価	64,100,539	※1 61,361,430
売上総利益	9,680,815	10,115,800
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,094,808	2,026,816
保管費	685,966	702,162
給料及び手当	2,104,444	2,107,962
賞与引当金繰入額	347,833	317,606
役員賞与引当金繰入額	32,400	35,000
退職給付費用	99,078	104,380
役員退職慰労引当金繰入額	34,034	35,764
旅費及び交通費	306,885	294,354
賃借料	230,078	240,351
租税公課	47,037	41,083
その他	1,929,644	1,932,851
販売費及び一般管理費合計	7,912,210	7,838,334
営業利益	1,768,604	2,277,466
営業外収益		
受取利息	4,096	15,299
受取配当金	40,554	29,518
持分法による投資利益	29,224	31,290
保険配当金	4,273	10,488
受取保険金	27,740	65,559
受取補償金	—	30,291
受取手数料	3,542	3,008
その他	70,705	38,929
営業外収益合計	180,136	224,387
営業外費用		
支払利息	187,191	151,487
為替差損	117,477	156,789
雑損失	8,891	—
損害賠償金	—	59,499
その他	15,883	939
営業外費用合計	329,443	368,715
経常利益	1,619,297	2,133,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9,036	0
固定資産売却益	※2 107	※2 23,710
関係会社株式売却益	32,089	—
退職給付引当金戻入額	7,200	—
貸倒引当金戻入額	—	4,400
特別利益合計	48,433	28,110
特別損失		
固定資産除却損	※3 26,526	※3 84,178
固定資産売却損	※4 2,131	※4 1,118
役員退職慰労引当金繰入額	322,804	—
関係会社出資金評価損	12,527	—
投資有価証券評価損	53,306	17,154
投資有価証券売却損	—	5,247
減損損失	※5 4,194	※5 97,509
貸倒引当金繰入額	2,600	—
その他	—	12,698
特別損失合計	424,090	217,905
税金等調整前当期純利益	1,243,640	1,943,342
法人税、住民税及び事業税	789,786	786,865
法人税等調整額	△73,181	50,701
法人税等合計	716,605	837,566
少数株主利益	△10,726	81,726
当期純利益	537,760	1,024,049

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,379,736	3,379,736
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,379,736	3,379,736
資本剰余金		
前期末残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,042,770	3,042,770
利益剰余金		
前期末残高	14,747,040	15,019,120
当期変動額		
剰余金の配当	△262,878	△233,473
当期純利益	537,760	1,024,049
自己株式の処分	△2,801	△1,243
当期変動額合計	272,080	789,332
当期末残高	15,019,120	15,808,453
自己株式		
前期末残高	△1,295,976	△1,299,182
当期変動額		
自己株式の取得	△10,502	△5,047
自己株式の処分	7,296	2,671
当期変動額合計	△3,205	△2,376
当期末残高	△1,299,182	△1,301,558
株主資本合計		
前期末残高	19,873,570	20,142,445
当期変動額		
剰余金の配当	△262,878	△233,473
当期純利益	537,760	1,024,049
自己株式の取得	△10,502	△5,047
自己株式の処分	4,495	1,428
当期変動額合計	268,875	786,956
当期末残高	20,142,445	20,929,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	542,542	148,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△393,738	△11,308
当期変動額合計	△393,738	△11,308
当期末残高	148,804	137,495
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	33,369	△209,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△242,849	87,091
当期変動額合計	△242,849	87,091
当期末残高	△209,480	△122,389
為替換算調整勘定		
前期末残高	76,652	△52,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128,994	△568,148
当期変動額合計	△128,994	△568,148
当期末残高	△52,342	△620,490
評価・換算差額等合計		
前期末残高	652,564	△113,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△765,582	△492,365
当期変動額合計	△765,582	△492,365
当期末残高	△113,018	△605,383
少数株主持分		
前期末残高	811,718	779,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,037	△51,875
当期変動額合計	△32,037	△51,875
当期末残高	779,680	727,804
純資産合計		
前期末残高	21,337,852	20,809,107
当期変動額		
剰余金の配当	△262,878	△233,473
当期純利益	537,760	1,024,049
自己株式の取得	△10,502	△5,047
自己株式の処分	4,495	1,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△797,620	△544,241
当期変動額合計	△528,745	242,715
当期末残高	20,809,107	21,051,823

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,243,640	1,943,342
減価償却費	1,573,524	1,376,504
減損損失	4,194	97,509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,351	15,805
退職給付引当金の増減額(△は減少)	95,015	37,233
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	314,180	32,614
受取利息及び受取配当金	△44,650	△44,817
支払利息	187,191	151,487
固定資産売却損益(△は益)	△107	△23,710
為替差損益(△は益)	120,679	78,963
売上債権の増減額(△は増加)	502,480	△132,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,912	2,049,945
仕入債務の増減額(△は減少)	△549,494	633,022
その他	394,298	433,228
小計	3,767,391	6,648,959
利息及び配当金の受取額	70,738	57,623
利息の支払額	△196,357	△151,160
法人税等の支払額	△74,502	△1,139,211
法人税等の還付額	209,655	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,776,925	5,416,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△943,595	△1,250,838
有形固定資産の売却による収入	3,263	49,636
投資有価証券の取得による支出	△11,421	△23,040
投資有価証券の売却による収入	49,288	35,155
子会社出資金の取得による支出	△15,516	△147,930
その他	2,885	△69,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△905,095	△1,406,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△958,752	△1,714,144
長期借入金の返済による支出	△96,000	△41,200
長期借入れによる収入	100,000	—
自己株式の取得による支出	△10,502	△5,047
自己株式の売却による収入	4,495	1,428
リース債務の返済による支出	—	△17,504
配当金の支払額	△262,878	△233,473
少数株主への配当金の支払額	△13,189	△13,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,236,826	△2,023,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,490	△108,581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,580,512	1,877,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,456	3,435,968
現金及び現金同等物の期末残高	3,435,968	5,313,672

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 筑波乳業株式会社、株式会社京まるん、株式会社ロビニア、株式会社イワサ、株式会社正栄デリシイ、SHOEI FOODS(U.S.A), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司 なお、常陽製菓株式会社、株式会社モンドならびに正栄菓子株式会社の3社は、前連結会計年度において解散を決議し、平成19年11月14日に清算を結了しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 近藤製粉株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 筑波乳業株式会社、株式会社京まるん、株式会社ロビニア、株式会社イワサ、株式会社正栄デリシイ、SHOEI FOODS(U.S.A), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>																								
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社 主要な会社等の名称 近藤製粉株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 フランセクスパ・ジャパン株式会社 従来関連会社であった株式会社ミットモについては、当連結会計年度において保有する全株式を売却したため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 (非連結子会社)香港正栄国際貿易有限公司 (関連会社)寧夏正康食品有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>																								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波乳業株式会社</td> <td style="text-align: center;">3月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.</td> <td style="text-align: center;">9月30日 *2</td> </tr> <tr> <td>株式会社イワサ</td> <td style="text-align: center;">8月31日 *2</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>延吉秀愛食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 平成20年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>*2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	筑波乳業株式会社	3月31日 *1	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 *2	株式会社イワサ	8月31日 *2	青島秀愛食品有限公司	12月31日 *1	延吉秀愛食品有限公司	12月31日 *1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波乳業株式会社</td> <td style="text-align: center;">3月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.</td> <td style="text-align: center;">9月30日 *2</td> </tr> <tr> <td>株式会社イワサ</td> <td style="text-align: center;">8月31日 *2</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>延吉秀愛食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 平成21年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>*2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	筑波乳業株式会社	3月31日 *1	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 *2	株式会社イワサ	8月31日 *2	青島秀愛食品有限公司	12月31日 *1	延吉秀愛食品有限公司	12月31日 *1
会社名	決算日																								
筑波乳業株式会社	3月31日 *1																								
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 *2																								
株式会社イワサ	8月31日 *2																								
青島秀愛食品有限公司	12月31日 *1																								
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 *1																								
会社名	決算日																								
筑波乳業株式会社	3月31日 *1																								
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 *2																								
株式会社イワサ	8月31日 *2																								
青島秀愛食品有限公司	12月31日 *1																								
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 *1																								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,187千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 (追加情報) 当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ48,064千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産 ソフトウェア……社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ56,368千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 ただし、連結財務諸表提出会社においては、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により当連結会計年度発生額35,564千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額315,604千円は特別損益に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益は35,564千円、税金等調整前当期純利益は315,710千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)												
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">外貨預金、為替予約……</td> <td style="padding: 2px;">外貨建債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">取引および通貨オプション取引</td> <td style="padding: 2px;">取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社である SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.、青島秀愛食品有限公司および延吉秀愛食品有限公司の財務諸表は、各国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨預金、為替予約……	外貨建債権債務および外貨建予定取引	取引および通貨オプション取引	取引	<p style="text-align: center;">——</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">為替予約取引および……</td> <td style="padding: 2px;">外貨建債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">通貨オプション取引</td> <td style="padding: 2px;">取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p style="text-align: center;">——</p> <p>(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引および……	外貨建債権債務および外貨建予定取引	通貨オプション取引	取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
外貨預金、為替予約……	外貨建債権債務および外貨建予定取引												
取引および通貨オプション取引	取引												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約取引および……	外貨建債権債務および外貨建予定取引												
通貨オプション取引	取引												
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>												
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>												

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度においては、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「為替差損」は10,264千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,955,475千円、453,874千円、1,644,024千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末の「損害賠償金」は、5,439千円であります。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 219,597千円</p> <p>※2 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">592,481 (592,481)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135,499 (135,499)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">727,980 (727,980)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,000 (720,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,200 (41,200)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,000 (44,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">805,200 (805,200)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほか投資有価証券47,100千円については、取引保証として担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 非連結子会社の銀行借入に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 2,000千) 28,820千円 係争事件に係る賠償義務 イトウ製菓株式会社は、平成19年10月9日付で、当社および当社の連結子会社である株式会社京まろんの2社を被告とする損害賠償請求を提訴しました。これは、同社が製造および販売した製品に金属片が混入したことに関し、その原因は当社が販売(製造者は株式会社京まろん)した同製品の原料にあるとし、同製品の回収ならびに本件に起因する損害を賠償請求(請求金額3億7,504万円)するものでありますが、今後の裁判において、然るべき主張をしていく方針であります。</p>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	592,481 (592,481)	土地	135,499 (135,499)	合計	727,980 (727,980)	科目	金額(千円)	短期借入金	720,000 (720,000)	一年内返済予定の長期借入金	41,200 (41,200)	長期借入金	44,000 (44,000)	合計	805,200 (805,200)	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 224,594千円</p> <p>※2 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">582,703 (582,703)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135,499 (135,499)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">718,202 (718,202)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,000 (480,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,600 (33,600)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,400 (10,400)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">524,000 (524,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほか投資有価証券44,100千円については、取引保証として担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 非連結子会社の銀行借入に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 3,000千) 40,140千円 係争事件に係る賠償義務 イトウ製菓株式会社は、平成19年10月9日付で、当社および当社の連結子会社である株式会社京まろんの2社を被告とする損害賠償請求を提訴しております。これについて、平成21年11月12日東京地方裁判所において判決があり、原告の請求が棄却されました。 これに対し、イトウ製菓株式会社より同判決を不服として控訴がなされております。現時点において控訴理由の確認は出来ない状況であります。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく方針であります。</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">272,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,452千円</td> </tr> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	582,703 (582,703)	土地	135,499 (135,499)	合計	718,202 (718,202)	科目	金額(千円)	短期借入金	480,000 (480,000)	一年内返済予定の長期借入金	33,600 (33,600)	長期借入金	10,400 (10,400)	合計	524,000 (524,000)	受取手形	272,944千円	支払手形	6,452千円
科目	金額(千円)																																								
建物及び構築物	592,481 (592,481)																																								
土地	135,499 (135,499)																																								
合計	727,980 (727,980)																																								
科目	金額(千円)																																								
短期借入金	720,000 (720,000)																																								
一年内返済予定の長期借入金	41,200 (41,200)																																								
長期借入金	44,000 (44,000)																																								
合計	805,200 (805,200)																																								
科目	金額(千円)																																								
建物及び構築物	582,703 (582,703)																																								
土地	135,499 (135,499)																																								
合計	718,202 (718,202)																																								
科目	金額(千円)																																								
短期借入金	480,000 (480,000)																																								
一年内返済予定の長期借入金	33,600 (33,600)																																								
長期借入金	10,400 (10,400)																																								
合計	524,000 (524,000)																																								
受取手形	272,944千円																																								
支払手形	6,452千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">4,187千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 107千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 1,653千円 機械装置及び運搬具 15,916千円 工具器具及び備品 1,014千円 建設仮勘定 6,200千円 その他 1,741千円 計 26,526千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,778千円 工具器具及び備品 352千円 計 2,131千円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>4,194千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、遊休状態であり、評価額が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	静岡県	遊休	土地	4,194千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">4,187千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 23,710千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 13,571千円 機械装置及び運搬具 26,302千円 工具器具及び備品 5,534千円 建設仮勘定 26,955千円 その他 11,815千円 計 84,178千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 719千円 機械装置及び運搬具 399千円 計 1,118千円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国カリフォルニア州</td> <td>果実類の加工設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35,874千円</td> </tr> <tr> <td>米国カリフォルニア州</td> <td>果実類の加工設備</td> <td>リース資産</td> <td>61,634千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の機械装置及び運搬具については、連結子会社であるSHOEI FOODS(USA), INC.において、業務提携による事業再編に伴い、加工設備の移設、見直しを行った結果、使用見込みのない機械装置及び運搬具、リース資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により算定しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	米国カリフォルニア州	果実類の加工設備	機械装置及び運搬具	35,874千円	米国カリフォルニア州	果実類の加工設備	リース資産	61,634千円
場所	主な用途	種類	減損損失																		
静岡県	遊休	土地	4,194千円																		
場所	主な用途	種類	減損損失																		
米国カリフォルニア州	果実類の加工設備	機械装置及び運搬具	35,874千円																		
米国カリフォルニア州	果実類の加工設備	リース資産	61,634千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,686,547	23,199	9,523	1,700,223

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,199株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使 3,000株

単元未満株式の買増請求による減少 6,523株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	146,050	7.5	平成19年10月31日	平成20年1月31日
平成20年6月16日 取締役会	普通株式	116,828	6	平成20年4月30日	平成20年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,758	6	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,700,223	12,319	3,502	1,709,040

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,319株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,502株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	116,758	6	平成20年10月31日	平成21年1月30日
平成21年6月11日 取締役会	普通株式	116,715	6	平成21年4月30日	平成21年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,705	6	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,435,968千円	現金及び預金勘定 5,313,672千円
現金及び現金同等物 <u>3,435,968千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,313,672千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,197,192	1,391,488	192,673	73,781,354	—	73,781,354
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	850,826	8,379,488	2,622,389	11,852,705	(11,852,705)	—
計	73,048,019	9,770,976	2,815,063	85,634,059	(11,852,705)	73,781,354
営業費用	70,545,670	9,659,491	2,862,801	83,067,964	(11,055,213)	72,012,750
営業利益又は営業損失(△)	2,502,348	111,485	△47,738	2,566,095	(797,491)	1,768,604
II 資産	34,394,204	2,446,338	3,206,044	40,046,587	4,493,340	44,539,928

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米…米国 その他の地域…中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は777,655千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産合計は6,660,756千円であり、その主なものは繰延税金資産、投資有価証券、保険掛金、管理部門に係る資産と建設仮勘定等であります。

5 当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が35,564千円増加し、営業利益が35,564千円減少しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が48,064千円増加し、営業利益が48,064千円減少しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,431,099	1,768,277	277,853	71,477,231	—	71,477,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	715,099	5,809,442	2,276,700	8,801,242	(8,801,242)	—
計	70,146,199	7,577,719	2,554,554	80,278,473	(8,801,242)	71,477,231
営業費用	67,132,666	7,617,311	2,533,639	77,283,617	(8,083,852)	69,199,765
営業利益又は 営業損失(△)	3,013,533	△39,592	20,915	2,994,856	(717,390)	2,277,466
II 資産	32,636,536	2,018,750	2,684,588	37,339,876	6,287,641	43,627,517

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米…米国 その他の地域…中国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は762,669千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産合計は8,643,622千円であり、その主なものは繰延税金資産、投資有価証券、保険掛金、管理部門に係る資産と建設仮勘定等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準および評価方法(ハ)たな卸資産に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、「日本」においては当連結会計年度の営業利益が4,187千円減少しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、「日本」においては当連結会計年度の営業利益が56,368千円増加しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,029.28円	1,044.89円
1株当たり当期純利益	27.62円	52.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.62円	—円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成20年10月31日	当連結会計年度 平成21年10月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,809,107	21,051,823
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	779,680	727,804
(うち少数株主持分)	(779,680)	(727,804)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,029,427	20,324,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	19,459	19,450

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	537,760	1,024,049
普通株式に係る当期純利益(千円)	537,760	1,024,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,470	19,454
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 新株予約権	1	—
普通株式増加数(千株)	1	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,224	3,195,822
受取手形	1,404,922	1,583,339
売掛金	※2 11,917,452	※2 12,194,966
商品	6,074,187	4,421,045
未着商品	※2 1,048,881	※2 1,135,627
前渡金	※2 916,854	※2 233,960
前払費用	38,708	41,506
関係会社短期貸付金	2,592,168	2,469,701
未収入金	539,474	223,529
繰延税金資産	313,457	190,669
その他	40,724	44,418
貸倒引当金	△19,497	△24,147
流動資産合計	26,941,558	25,710,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,851,070	4,878,527
減価償却累計額	△3,333,417	△3,417,110
建物(純額)	1,517,652	1,461,416
構築物	74,386	74,386
減価償却累計額	△55,917	△58,538
構築物(純額)	18,469	15,847
機械及び装置	2,718,983	2,612,609
減価償却累計額	△2,333,563	△2,315,653
機械及び装置(純額)	385,419	296,955
車両運搬具	62,008	62,355
減価償却累計額	△48,481	△52,956
車両運搬具(純額)	13,526	9,398
工具、器具及び備品	156,073	138,094
減価償却累計額	△138,819	△124,498
工具、器具及び備品(純額)	17,253	13,596
土地	1,280,055	1,280,055
リース資産	—	21,168
減価償却累計額	—	△1,764
リース資産(純額)	—	19,404
有形固定資産合計	3,232,377	3,096,674
無形固定資産		
ソフトウェア	4,716	2,378
電話加入権	6,973	6,973
無形固定資産合計	11,690	9,352

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,161,804	※1 1,105,315
関係会社株式	2,718,441	2,783,583
出資金	11,175	11,175
関係会社出資金	2,530,864	2,679,984
従業員に対する長期貸付金	35,661	31,011
関係会社長期貸付金	1,500,000	1,500,000
破産更生債権等	37,824	13,824
長期前払費用	10,627	10,241
保険積立金	433,789	429,636
その他	211,423	194,825
貸倒引当金	△311,515	△203,261
投資その他の資産合計	8,340,096	8,556,336
固定資産合計	11,584,164	11,662,363
資産合計	38,525,722	37,372,805
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,001	26,628
買掛金	※2 7,251,782	※2 8,100,686
短期借入金	9,900,000	8,400,000
未払金	866,787	480,699
未払費用	118,448	119,200
未払法人税等	689,795	141,322
預り金	135,144	135,401
賞与引当金	262,000	229,200
役員賞与引当金	23,700	23,300
リース債務	—	3,704
その他	570,514	465,476
流動負債合計	19,853,174	18,125,621
固定負債		
長期預り敷金保証金	34,934	30,720
役員退職慰労引当金	260,615	278,240
繰延税金負債	118,209	108,828
リース債務	—	16,669
固定負債合計	413,759	434,458
負債合計	20,266,933	18,560,079

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金		
資本準備金	3,042,770	3,042,770
資本剰余金合計	3,042,770	3,042,770
利益剰余金		
利益準備金	523,872	523,872
その他利益剰余金		
退職積立金	11,992	—
固定資産圧縮積立金	88,997	85,264
別途積立金	11,710,000	11,710,000
繰越利益剰余金	928,842	1,421,833
利益剰余金合計	13,263,704	13,740,970
自己株式	△1,299,182	△1,301,558
株主資本合計	18,387,029	18,861,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,272	73,196
繰延ヘッジ損益	△209,512	△122,389
評価・換算差額等合計	△128,239	△49,193
純資産合計	18,258,789	18,812,726
負債純資産合計	38,525,722	37,372,805

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高		
商品売上高	※2 65,076,404	※2 61,167,918
不動産賃貸収入	※2 347,279	※2 330,740
売上高合計	65,423,683	61,498,659
売上原価		
商品期首たな卸高	5,375,428	6,074,187
当期商品仕入高	※2 59,168,756	※2 53,440,572
合計	64,544,185	59,514,759
商品期末たな卸高	6,074,187	4,421,045
商品売上原価	58,469,998	55,093,713
不動産賃貸原価	※1 256,917	※1 210,283
売上原価合計	58,726,915	55,303,996
売上総利益	6,696,768	6,194,662
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,094,755	1,050,796
保管費	477,640	466,278
従業員給料	1,500,112	1,500,663
賞与引当金繰入額	261,504	228,660
役員賞与引当金繰入額	23,700	23,300
役員退職慰労引当金繰入額	19,365	20,775
退職給付費用	58,075	79,835
旅費及び交通費	237,770	225,703
減価償却費	31,667	30,433
その他	1,376,898	1,397,930
販売費及び一般管理費合計	5,081,489	5,024,375
営業利益	1,615,278	1,170,287
営業外収益		
受取利息	※2 61,821	※2 59,413
受取配当金	※2 100,365	※2 76,222
受取手数料	16,142	15,608
受取保険金	—	52,963
その他	44,758	17,301
営業外収益合計	223,088	221,509
営業外費用		
支払利息	143,119	126,466
為替差損	130,141	131,628
損害賠償金	—	56,781
その他	17,088	56
営業外費用合計	290,348	314,932
経常利益	1,548,017	1,076,864

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9,036	0
固定資産売却益	※ ³ 8,905	※ ³ -
貸倒引当金戻入額	-	86,000
特別利益合計	17,942	86,000
特別損失		
貸倒引当金繰入額	※ ⁶ 7,600	※ ⁵ -
関係会社出資金評価損	12,527	-
固定資産除却損	※ ⁴ 6,567	※ ⁴ 8,294
役員退職慰労引当金繰入額	244,750	-
投資有価証券評価損	53,306	16,914
投資有価証券売却損	-	5,247
その他	291	116
特別損失合計	325,043	30,572
税引前当期純利益	1,240,916	1,132,292
法人税、住民税及び事業税	736,749	359,599
法人税等調整額	△58,522	60,709
法人税等合計	678,227	420,309
当期純利益	562,689	711,983

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,379,736	3,379,736
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,379,736	3,379,736
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,042,770	3,042,770
資本剰余金合計		
前期末残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,042,770	3,042,770
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	523,872	523,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	523,872	523,872
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	11,992	11,992
退職積立金の取崩	—	△11,992
当期変動額合計	—	△11,992
当期末残高	11,992	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	92,635	88,997
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,638	△3,732
当期変動額合計	△3,638	△3,732
当期末残高	88,997	85,264
別途積立金		
前期末残高	11,710,000	11,710,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,710,000	11,710,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	628,194	928,842
当期変動額		
剰余金の配当	△262,878	△233,473
固定資産圧縮積立金の取崩	3,638	3,732
退職積立金の取崩	—	11,992
当期純利益	562,689	711,983
自己株式の処分	△2,801	△1,243
当期変動額合計	300,647	492,991
当期末残高	928,842	1,421,833
利益剰余金合計		
前期末残高	12,966,694	13,263,704
当期変動額		
剰余金の配当	△262,878	△233,473
当期純利益	562,689	711,983
自己株式の処分	△2,801	△1,243
当期変動額合計	297,009	477,266
当期末残高	13,263,704	13,740,970
自己株式		
前期末残高	△1,295,976	△1,299,182
当期変動額		
自己株式の取得	△10,502	△5,047
自己株式の処分	7,296	2,671
当期変動額合計	△3,205	△2,376
当期末残高	△1,299,182	△1,301,558
株主資本合計		
前期末残高	18,093,224	18,387,029
当期変動額		
剰余金の配当	△262,878	△233,473
当期純利益	562,689	711,983
自己株式の取得	△10,502	△5,047
自己株式の処分	4,495	1,428
当期変動額合計	293,804	474,890
当期末残高	18,387,029	18,861,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	427,818	81,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△346,546	△8,076
当期変動額合計	△346,546	△8,076
当期末残高	81,272	81,272

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	33,369	△209,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△242,881	87,122
当期変動額合計	△242,881	87,122
当期末残高	△209,512	△122,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	461,188	△128,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△589,427	79,046
当期変動額合計	△589,427	79,046
当期末残高	△128,239	△49,193
純資産合計		
前期末残高	18,554,412	18,258,789
当期変動額		
剰余金の配当	△262,878	△233,473
当期純利益	562,689	711,983
自己株式の取得	△10,502	△5,047
自己株式の処分	4,495	1,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△589,427	79,046
当期変動額合計	△295,623	553,936
当期末残高	18,258,789	18,812,726

④ 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

⑤ 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,187千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得した もの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年3月31日以前に取得し たもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得し たもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得し たもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得し たもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～11年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、法人税法に規定する 方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、法人税法に規定す る方法と同一の基準による定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～11年</p>
	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19年3月30 日 政令第83号))に伴い、当事業年度 より、平成19年3月31日以前に取得し た有形固定資産については、償却可能 限度額まで償却が終了した翌事業年度 から、5年間で均等償却する方法によ っております。 これによる当事業年度の損益に与え る影響は、軽微であります。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正(所得税法 等の一部を改正する法律 平成20年4 月30日 法律第23号)に伴い、機械及 び装置の耐用年数を見直した結果、当 事業年度より改正後の法人税法に基 づく耐用年数に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益 は、それぞれ7,372千円増加してあり ます。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) その他の固定資産 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) その他の固定資産 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 ただし、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)										
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により当事業年度発生額19,365千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額244,750千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方針と比較して営業利益、経常利益は19,365千円、税引前当期純利益は260,615千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>										
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>——</p>										
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="539 1301 922 1442"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>外貨預金、為……</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>替予約取引および通貨オプション取引</td> <td>および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	外貨預金、為……	外貨建債権債務	替予約取引および通貨オプション取引	および外貨建予定取引	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="973 1301 1356 1420"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引および通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引および通貨オプション取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
外貨預金、為……	外貨建債権債務											
替予約取引および通貨オプション取引	および外貨建予定取引											
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
為替予約取引および通貨オプション取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引											
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>										

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>① 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度末の「受取保険金」は、21,726千円であります。</p> <p>② 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度末の「損害賠償金」は、3,793千円であります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。